

行政サービスからみた経済効果

市町村合併は、私たちの生活に身近な行政サービスをどのように変化させるのでしょうか。

笠松町の順になっています。負担減となる町が多くなっている項目は、情報公開の公文書閲覧・複写手数料、公立保育園保育料、介護保険料、水道使用料、下水道受益者負担金、火葬場使用料などです。負担増となるのは一項目で、個人住民税の均等割が、市制施行にともない増額されます。

近隣市へ編入合併した場合は、負担減となる項目は少なく、新たに都市計画税や事業所税が賦課されるなど、負担増となる項目が多くなっています。

報告書では、郡四町が新設合併した場合、郡四町が岐阜市、羽島市、各務原市の近隣市にそれぞれ編入合併した場合を想定して、行政サービスを負担分（サービスを受けるために負担金を支払うもの）四十一項目と、サービス分（住民であれば無料か低額でサービスを受けることができるもの）十一分野一〇九項目に分けて比較検討しています。なお、近隣市へ編入合併した場合については、郡四町の最高水準と各市の水準を比較しています。その結果をまとめたのが【表1】です。

サービス分をみると、郡四町の新設合併の場合は、川島町の負担が最も低くなることが分かります。次いで、岐南町、柳津町、笠松町の順になっています。サービス開始または向上となる項目が多いのは、高齢者福祉、障害者福祉、衛生などの分野です。近隣市へ編入合併した場合をみると、岐阜市へ合併した場合は、障害者福祉や産業の分野で新たにサービス開始となる項目が多くなっていますが、逆に高齢者福祉や保健医療の分野では、サービス水準の低下する項目が多くなっています。羽島市、各務原市と合併する場合は、サ

ービス水準が向上する項目は少なく、逆に低下する項目が多くなっています。各町と岐阜市との比較

これまでの検討は、先にも述べたように郡四町の最高水準と各市の水準とを比較したものであるため、各町における経済効果を正確に示したものではありません。そのため、各町のサービス水準と近隣市の水準を直接

比較する必要があります。代表として、岐阜市との比較結果は、【表2】のようになります。

負担分については、各町とも負担減となるものより負担増となるもののほうがやや多くなっていますが、サービス分については、低下する項目より開始または向上する項目のほうが多くなっています。

【表1】合併にともなう行政サービス水準の変化

	羽島郡四町の新設合併				近隣市への編入合併			
	川島町	岐南町	笠松町	柳津町	岐阜市	羽島市	各務原市	
負担分	負担減	11	7	5	6	3	1	2
	負担増	1	1	1	1	14	15	14
サービス分	サービス開始	17	12	13	15	27	10	8
	サービス向上	17	16	13	10	7	3	7
	サービス低下	-	-	-	-	31	35	33

【表2】羽島郡各町が岐阜市へ編入合併した場合の行政サービス水準の変化

	川島町	岐南町	笠松町	柳津町	
負担分 (27項目)	増大	7	7	7	7
	減少	5	7	4	6
	変化なし	13	11	14	12
	判断困難	2	2	2	2
サービス分 (89項目)	開始・向上	40	44	40	38
	低下	14	12	16	18
	変化なし	34	33	33	32
	判断困難	1	-	-	1

自治体財政からみた経済効果

厳しさを増す一方の自治体の財政状況に対して、市町村合併はどのような影響を与えるのでしょうか。

報告書では、郡四町が新設合併したパターン、郡四町と岐阜市、羽島市が合併したパターンを想定しています。比較にあたっては二つの方法を用いました。一つは、全国の都市のなかで、郡四町の合併後の都市と面積、人口規模や産業構造の似た都市（これを類似都市といいます）を選んで、合併パターンごとの構成自治体の合計の財政状況と、その都市の財政状況とを比較する方法です。「郡四町」の類似都市には、埼玉県本庄市、愛知県津島市、滋賀県長浜市の三市を、「郡四町+岐阜市+羽島市」の類似都市には、静岡県浜松市と鹿児島県鹿児島市の二市を選んで検討しました。

もう一つは「類似団体別市町